

「頭脳循環プログラム」最終国際会議開催 「人間の安全保障」と東アジア国際秩序の模索

1月14日から15日にかけて、2011年度より開始した「頭脳循環を活性化する海外若手研究者派遣プログラム」の締め括りとなる国際会議、「International Order in East Asia: Between Traditional and Non-Traditional Security Challenges」がOSIPP棟で開催された。同プログラムでは、これまでOSIPP博士後期課程学生を含む計7人の若手研究者を、パートナー機関であるオランダ・ライデン大学地域研究所近代東アジア研究センターに派遣するとともに、国際ワークショップや会議などを開催し、プログラムの目的である組織的な知の循環を促進してきた。

今回の会議は、この3年間の研究交流の成果を今後のさらなる国際共同研究につなげることを目的としており、OSIPPからは、星野俊也研究科長、松野明久教授、ヴァージル・ホーキンス准教授、佐藤治子特任准教授、徳永恵美香招へい研究員が出席した。佐藤特任准教授が「アジアにおける人間の安全保障」について問題提起を行い、オランダ、ベルギー、オーストラリア、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インド



ネシア、フィリピン、インド、カンボジア、マラウイから招いた研究者間で議論を重ねた結果、アジアの人間の安全保障について理論・紛争・開発の3分野における新たな国際共同研究を進める体制を始動させることを確認した。

ユネスコ親善大使、 千玄室客員教授による特別講義

1月21日、千玄室大阪大学客員教授（ユネスコ親善大使、日本国際連合協会会長、茶道裏千家前家元）による特別講義「平和とは何だ」が、OSIPPと本学未来戦略機構の連携により開催された。

千氏は、自身がユネスコ親善大使に任命されたときの心境や、親善大使として各国を訪問し、実際に難民と触れ合った際の体験談、また、自らが第二次世界大戦時に特攻隊で死と直面した経験を語った。さらに、アフガニスタンやイラク戦争を例にあげ、軍事介入で平和を創ろうとてかえって平和が攪乱されている現状を我々は認識しなくてはならないと述べ、「平和をつくるために、みんなに意識してもらいたいことは、まず自分の家庭、友人、近隣の人との間で『穏やかさ』をつくること。それがひいては国と国との間の争いを無くしていく。ひとりひとりが平和の心を知って、それぞれ違う思いや考えを形



にして、みんなの手を繋いで欲しい。そこから本当の平和がはじめて創られる」と締め括った。講義には学内外から多くの人々が参加し、聴講者全員に千氏の著書が贈られた。

2012年度学位記授与式 新たな人生に旅立つOSIPP生たち



3月25日、2012年度OSIPP学位記授与式が開催され、博士前期課程41人、博士後期課程11人の修了生が出席した。星野研究科長が、「皆さんの進む道は様々だが、OSIPPで身に付けた公共マインドを生かし、各自これからあらゆるフィールドで活躍してほしい」と激励の言葉を述べ、出席した修了生の一人ひとりに学位記が手渡された。

また、優秀学位論文賞が博士前期課程の青木哲也さん、杉野光輝さん、若野綾子さん、博士後期課程の李嬋娟さんに贈られ、出席者からは受賞者の健闘を称えて惜しめない拍手が送られた。

米原謙教授最終講義

「裕仁皇太子の台湾行啓—『一視同仁』の演出—」

米原謙教授による最終講義が1月22日、OSIPP棟で行われ、学内外から多くの教職員、学生、研究仲間らが聴講し、会場は満員となった。

冒頭の挨拶では、星野研究科長が、日本政治論や日本政治思想史の分野で活躍する米原教授の研究業績及び学内外での幅広い功績を紹介するとともに、1994年のOSIPP創設時からのメンバーとしての功労を讃えた。

「裕仁皇太子の台湾行啓—『一視同仁』の演出—」と題する講義は、米原教授が2010年3月に約1か月間の国立成功大学(台湾)への滞りがきっかけとなり、研究を続けた成果の一部である。講義の中では、貴重な資料や写真が紹介されるとともに、そこから読み取れる当時の情勢について触れた。また、米原教授が聴講者に質問を投げか



ける参加型の講義となった。講義終了後には、花束と温かい拍手が同教授に贈られた。

OSIPP・慶熙大学、国立成功大学連携冬季プログラム —日韓台のさらなる相互理解促進へ—



2月18日から22日までの5日間、「OSIPP冬期プログラム」が実施され、慶熙大学(韓国)、国立成功大学(台湾)から43人の学生がOSIPPを訪問した。本プログラムは、2010年より慶熙大学と続いており、昨年は国立成功大学も加わり、交流の幅を広げている。昨年8月、9月には、OSIPP生が両大学を訪問した。プログラムの初日には、神余隆博客員教授(関西学院大学副学長・元駐独大使)を招き、安全保障に関する

講義が行われ、参加学生は熱心に耳を傾けていた。また、星野研究科長、竹内俊隆教授、利博友教授らが東アジアの国際関係や経済連携



の動きなどの講義を行った他、ライデン大学のフローリアン・シュナイダー博士も講義を行うなど、充実したプログラム内容となった。さらに、参加学生は、文化体験として生花にも挑戦し、日本の文化にも触れた。参加学生の多くから、「様々な専門の講義、文化体験を通じて、日本に対する理解が深まった」などのコメントが寄せられ、慶熙大学からプログラムに参加したダニエル・ヘルナンデスさんは、「とても素晴らしい時間を過ごすことができた。国際ビジネスを専攻しているが、OSIPPの授業を受講することで新たな知見を得ることができた」と語った。

各国の外交官らと語る： 国際交流基金研修生交流セミナー



2月1日、豊中総合学館にてOSIPPと国際交流基金関西国際センターとの共催で、国際交流基金研修生交流セミナーが開催された。本セミナーは、OSIPP特殊講義「Japanese Diplomacy, Economy and Politics」の最終回講義でもあるため、受講生の各国の外交官を中心とした国家公務員約50人およびOSIPP院生を含めて、出席者は70人にのぼった。

セミナーは2つのセッションに分けられており、第1セッションでは、ナミビア外交官のメアリー・シウエダ氏が「ナミビアの外交政策：独立前と独立後の比較」というテーマで発表した。第2セッションでは、M1の坂野一真さん、加里本敏恵さん、廣岡真さんが「南スーダンにおける水処理事業デザイン」を取り上げ、それぞれが考え出した日本の政府開発援助(ODA)を用いた事業デザイン案の発表を行った。出席者からは、OSIPP生の発表に対して、アフリカの人々の需要に応えようとする姿勢や合理的発想を高く評価するコメントが寄せられた。

OSIPP修了生就職先

2013年3月にOSIPPを修了した学生の主な就職先は以下の通り(教務係に届け出があったものに限る。順不同)。

- 国際協力機構
- 日本貿易振興機構
- 日本政策投資銀行
- 防衛省 ■ 公安調査庁
- 三井住友銀行 ■ 百十四銀行
- 読売新聞社 ■ 四国新聞社
- ハーバート・スミス
外国法事務弁護士事務所
- オリエンタルコンサルタンツ
- 日本経済広告社 ■ グーグル
- ディー・エル・イー ■ 富士通
- 東芝 ■ サイバーエージェント
- 能瀬精工株式会社
- 住友電気工業 ■ 住友林業
- 出光興産 ■ フォーバル
- 公益社団法人関西経済連合会
- 明治学院大学

アフリカセミナー

ムハンゴ教授による連続講義



2月16日から17日にかけて、OSIPP棟でムズズ大学(マラウイ)からジョージ・ムハンゴ教授を迎え、アフリカセミナーが開催された。本セミナーには、OSIPP授業科目である「人間の安全保障」を受講するOSIPP生と法学部の学生らを中心に、約70人が出席した。ムハンゴ教授は2日間に渡り、それぞれ「南部アフリカの公共部門におけるカパナンス」および「南部アフリカ開発機構と人間の安全保障」というテーマで講義を行い、南部アフリカで行われている行政改革や人間の安全保障についての分析を述べた。

床谷科研:

DV・児童虐待を考える 公開セミナーが開かれる

2月8日、OSIPP棟にて、床谷文雄教授科研・基盤(B)「多元多層化する家族と法の全体構造に関する実証的比較法研究」の一環として、筑波大学人文社会系教授の本澤巳代子氏、名古屋経営短期大学学長の古橋エツ子氏、日本大学法学部教授の神尾真知子氏、筑波大学医学医療系准教授の森田展彰氏が講師に招かれ、公開セミナーが開かれた。

本澤氏は「暴力・虐待防止法制の国際比較から見た日本の特徴と課題」、古橋氏は「スウェーデンにおける子ども虐待防止への取り組み」、神尾氏は「フランスにおけるDVおよび児童虐待に対する法的対応」、そして森田氏は「DV加害者、児童虐待の親に対する介入・支援」をテーマにDV及び児童虐待への課題に対し日本のみならず、各国の取り組みや動向、加害者を含めたケアに関する報告がなされた。報告後は会場に集まった20人以上の参加者により活発な議論が繰り広げられた。



「第14回尾中郁夫・家族法新人奨励賞」を 稲垣朋子さん受賞

学振特別研究員の稲垣朋子氏(OSIPP修了生。2013年4月より三重大学人文学部専任講師)の論文、「離婚後の父母共同監護について—ドイツ法を手がかりに—」(『国際公共政策研究』第16巻1・2号に掲載)が、第14回尾中郁夫・家族法新人奨励賞を受賞した。同賞は優れた論文を発表した若手研究者に対し授与されている。

稲垣氏は同論文において、ドイツの判例を考察し、日本での議論も踏まえた子の福祉に適う共同監護の形態を検討した。2009年にOSIPPに提出した修士論文を基に公開した本論文の受賞の知らせに驚きながらも、「OSIPPで指導教授をはじめ多くの方に支えて書いた論文であるから、評価されたことは何よりも嬉しく、励みになります」と語った。



Report 03 在外レポート

「世界青年の船」便り

日本政府が行う「世界青年の船」事業をご存じだろうか。日本と世界の青年が世界的な視野に立ち、船内で生活をともにしたり、外国訪問を行ったりする国際交流事業であり、このたび私は選考の結果、第25回事業に参加する貴重な機会を得た。

今回の事業では、世界11か国(日本、フィジー、スリランカ、コスタリカ、バーレーン、トルコ、チリ、ケニア、アラブ首長国連邦、ニュージーランド、メキシコ)から約220人の青年が参加し、船の中で3週間を共同生活で過ごしなが、沖縄・神戸・岩手をめぐり、下船後には1週間の海外派遣が行われた。停泊地の大船渡市では東日本大震災の津波の被害から2年が経った今もお残る被災物や、被災者の壮絶な体験を見聞きする機会を得た。世界各国に派遣される私たちに対して、「世界のために、何が出来るのかを自ら考えてきてほしい」という被災者の言葉が印象的だった。

下船後、日本人参加者は5か国の行先に分かれて世界各地へ派遣され、私の派遣先はメキシコであった。メキシコでは様々なプログラムが用意されており、メキシコ人家庭でのホームステイ体験や在メキシコ日本大使公邸への訪問、メキシコ国立自治大学やペロ・アメリカナ大学での学生たちとの討論、少数民族



(右から3人目が中村さん)

の村への訪問など、盛り沢山の内容に息つく間もなかった。また、この海外派遣では、メキシコの社会格差を目の当たりにし、同国の抱える深刻な事情についても肌で感じる事ができた。

メキシコで親しくなった友人たちのために自分が「できること」は何か、軍事政権下の国や紛争終結間もない国からの参加者もいる本事業修了生たちのために、自分に「できること」は何か。私にとって「世界青年の船」は、以前は知らなかった世界のために自分が「できること」は何かを考えるきっかけとなった。

中村千夏(博士前期課程2年)



2012年度 OSIPP学位取得者の一覧

2012年度の学位取得者は、博士前期課程(修士)が41人、博士後期課程(課程博士)が11人、論文博士1人であった。学位取得者の全氏名、全論文題目は以下の通り(敬称略。順不同)。

修士

▼青木哲也“Examining Cause and Effect between Strategic Aid and Corruption: A Case Study of American Foreign Aid to Afghanistan”▼池田菜実「インドにおける教育普及政策—RTE法を中心に」▼石黒彩子「日本で第三国定住を実施する意義と課題—メラキャンブの難民を対象にする場合」▼大前友宏「平和構築におけるDDRとSSRの調整方法の模索—元兵士の警察組織への統合を中心に」▼奥平美菜子「産業政策が企業の生産性に与える影響に関する定量分析」▼勘里奈央“Empirical Analysis of Schooling Decision and Child’s Residence: A Case Study of Hill Tribes in Thailand”▼木下峻佑“How did Japanese ODA contribute to the waterworks in Phnom Penh in Cambodia?: Modelling of the successful and effective process of the ODA scheme for a waterworks in a developing country from the case study of the waterworks in Phnom Penh”▼田淵有美「アジア太平洋における安全保障環境—ASEAN地域フォーラム(ARF)と中国」▼張卓“The Impact of Grandparents’ Residential Proximity on Children’s Attitude”▼中野雄介“Technology Sourcing Activities of Foreign Subsidiaries and Productivity of Parent Firms: Firm-level Analysis”▼西嶋桃子「日本における難民の社会統合の検討—第三国定住政策を中心として」▼橋本佳奈「文化財返還問題の解決におけるADRの可能性」▼原隆史“The United Kingdom Nuclear Relationship with the United States, 1967-1979: The Political Purpose behind the Chevaline Project”▼松浦彩「国際司法裁判所の司法的機能概念—勧告的意見機能の位置づけに関する検討」▼矢根遥佳“Prospects for Trade in Intermediates and Trade in Services: What Does the Gravity Model of Bilateral Trade Tell Us?”▼若野綾子“The Difference in the ratio between Locally Hired Teacher and Government Employed Teacher and Pupil’s Education Outcome in Kenya Public Primary Schools”▼Ng Yoke Yan“Civilian Nuclear Reactors and the risk of Nuclear Proliferation: A Possible Link Between Heavy Water Reactors and Nuclear Proliferation”▼Zhang Shiao“Foreign Military Activities in the EEZ: Limitations on Rights of the other States”▼Totevska Lilia Valerieva“Regional-Scale Assessment of Sustainable Development in Bulgaria: A Principal Component Analysis Approach”▼李明鳳「結婚が幸福度に与える影響—中国と日本の実証分析」▼Liu Ying「中国の人口抑制政策が家庭の子供の数に与えた影響」▼Reynosa Ricardo Rodney“Mexican Farmers: A Household Level Analysis on The Effects of Farm Employment on Poverty”▼高階洋「日本の国際平和協力活動—自衛隊による任務と活動の変化に関する考察」▼武内聡「連合王国の分権化に対する欧州統合の深化の影響—スコットランドへの権限委譲の事例を中心に」▼前川貴恵「紛争後社会における農業開発支援の在り方—リベリアの米流通問題を

事例として」▼矢土結里恵「イタリア・ファシズム期のプロパガンダ—その劇場性と大衆動員」▼石田知也“Reexamination of the Pollution Haven Hypothesis: How Does the Environmental Policy Affect Japanese Outward FDI?”▼杉野公輝「紛争後の国家建設と選挙の順序—コンゴ、東ティモール、イラクを事例として」▼長谷明日香「東日本大震災における寄付とボランティアの実証分析」▼中村千夏「生活保護世帯の就労促進に関する実証分析—自立支援プログラムの政策効果を中心に」▼西村響子「ルワンダにおける孤児の就学決定要因」▼古川亘「児童虐待の増加とその要因—都道府県別相談件数を用いた実証分析」▼細川宗利「新聞報道における武力紛争の取り上げ方に関する一考察—報道量の偏在とその要因を中心として」▼毛穎「アフガニスタンにおけるジェンダー平等促進の現状と改革の展望—女性課題省と国際支援の効果を中心に」▼山口裕樹「Cause-related Marketingの実証分析」▼劉正宜「占領下西サハラにおけるモロッコの統治政策」▼Saoud Hala Osama“International Protection of Palestinian Refugees: Palestinian Diaspora under International Law”▼倪彬“What Determines Inward FDI in China?: An Empirical Study Using Firm-level Data”▼Nowak Kamila「ホームレスはなぜ減少したのか—都道府県パネルを用いた実証研究」▼Khazin Ilya“Media as a Watchdog? Journalism and Politics Relations in Japan”▼馮鈴“How Does Aid Fragmentation Affect Health Sector Outcomes? A Panel Analysis”

課程博士

▼Bara Xavier“Leger: Dutch Land Forces and the Dutch Model for the Shogunal Army, 1856-1866”▼Hasan Md.Faruq“Does Agricultural Extension Matter for Economic Development in South Asian Countries?”▼黄芳「中国文化大革命と日本知識人—理解と誤解のあいだ」▼吉牟田剛「1990年代を中心とする行政運営改革に関する研究—行政に対する信頼醸成メカニズムの構築」▼Macskovich Marko Szilveszter“Innovation in Refugee Protection Delivery An Appraisal of Technology-based Solutions”▼石村知子「住民参加型都市・環境政策の実証分析」▼立福家徳「健康と主観的厚生に関する実証分析」▼李嬋娟“Empirical Studies on Human Capital and Labor Market Outcomes”▼Ribeiro John“How do Arbitral Tribunals Determine Procedure in International Commercial Arbitration?: A Transnational Framework of Procedural Decision-making”▼大和三重「介護人材の定着に関する実証研究」▼吉岡喜吉「固定資産税の政策効果に関する実証分析」

論文博士

▼小寺正敏「近代日本における自己探求と国家意識」





留学生懇談会

1月17日、OSIPP棟にて留学生懇談会が開かれた。本イベントは国際交流委員会の主催で、委員長の松野教授や星野研究科長を中心にOSIPP教員らと様々な国籍を持つ留学生たちが、OSIPPでの学業や生活に関する意見交換を行った。留学生からは、学業のための環境整備等に関して様々な意見・要望が出された。特に、英語で受講できる講義の増設と、学生間の国際交流環境の醸成の2点が要望として述べられた。懇談会は、参加者が軽食を食べながら、終始和やかな雰囲気で行われた。



人事異動 (2013年1月～3月)

2013年2月1日付で、大槻恒裕准教授、瀧井克也准教授が教授に昇任。3月31日付で、米原謙教授、東アジア連携推進事業事務補佐員の髙橋淳子氏、グローバルリーダーシップ事務補佐員の辰巳ふみ氏、住江直子氏、研究支援室事務補佐員の河村徳子氏が退職した。



OSIPP紀要『国際公共政策研究』発行

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第17巻第2号が3月に発行された。本号には論文11編が掲載されている。

▼野村美明「ハーバード型交渉法再考」▼武蔵勝宏「政権交代後の立法過程の変容」▼吉岡孝昭「『新秩序』を目指すミャンマーのダイナミズム」▼稲垣朋子「面会交流援助の意義と発展的課題—ドイツ法の運用を視座として(2・完)」▼清水美香「東日本大震災のケースに見る日本の政策システム—現況と課題」▼黄芳「中国文化大革命と日本知識人(2)—1969年から1973年まで」▼吉牟田剛「行政運営の転機としての行政手続法制定—議院内閣制における行政運営の改革メカニズム」▼田中慎吾「原子力・核問題における特殊な日米関係の萌芽—トルーマン政権の対日原子力研究規制と緩和1945-47」▼河合将志「テキストマイニングによる戦略文化の抽出—『4年次国防見直し』の戦略的類似性の検討」▼佐々木貴弘「日本における性的マイノリティ差別と立法政策—イギリス差別禁止法からの示唆(1)」▼周妍「現代中国の若年層における二つの日本観—マスメディアの影響を中心に」

■待兼山セミナー(大阪大学経済学研究会)

- ▼1月10日 露原邦夫氏(University of Calgary) "International Trade with Frictional Labor Market"
- ▼3月 5日 下松真之氏(Stockholm University) "Complementary Roles of Connections and Performance in Political Selection in China"

■IPP研究会

- ▼3月 5日 丸山士行氏(University of New South Wales) "Understanding Returns to Birthweight"
- ▼3月18日 Ruud Koning 氏(University of Groningen) "Modern versus old soccer demand"

■NPO研究フォーラム

- ▼1月27日 荒川共生氏(ボルネオ保全トラストジャパン(BCTJ)理事、開発教育協会関西運営委員、関西NGO大学運営委員)、石崎雄一郎氏(京のアジェンダ21フォーラム、ボルネオ保全トラストジャパン理事)、横山聡氏(サラヤ株式会社CSR推進部)、中西宣夫氏(サラヤ株式会社調査員)「企業とNGOの持続可能な環境配慮型社会づくりの連携」

「超域生」に選抜されて

ウルフ・ジャスティンさん(M2)
橋本奈保さん(M2)

院 生 群 像

大阪大学で2012年度から開始した「超域イノベーション博士課程プログラム」は、大阪大学未来戦略機構の下、各研究科の入学予定応募者から3段階の選抜を経て選ばれた新入生20人が5年間のカリキュラムを経て、専門性、領域を超えた様々な挑戦を行い、国際的に活躍する博士人材となることを目指すプログラムだが、第一期生として、OSIPPから4人が選抜されている。これは、第一期合格者の所属研究科を比較した際に、人間科学研究科と並び最多となる人数。OSIPP所属の第一期「超域生」の4人のうち、ウルフ・ジャスティンさんと橋本奈保さんに話を聞いた。

ウルフさんは自分の専門分野以外の学際的な知識を学びたいと思い超域プログラムに応募したという。「国際社会で働きたいなら独特性を持たないと、即戦力にならない。世界中の人と競うことができるスキルを超域で身につけられるのではと思った」と語る。プログラムの魅力について、「学生が主体性を持って様々なプロジェクトを実行できること。社会に出る前に企画提案を体験できるのは貴重な経験」と話してくれたのは、同じく超域生の橋本さん。超域プログラムでは、やりたいことを学生自らが発案して、コーディネートも自分で行うのだそうだ。現在も同時並行で複数のプログラムが進行しており、みんなの要望を実践していきたいと熱く語った。実際に橋本さんは、「直接的な経験として見て、関係

者に話を聞きたい」との思いから超域プログラムで原発事故の被害に苦しむ福島の人を訪ねた。

ウルフさんの研究テーマは「保護する責任をめぐる市民社会と外交政策の関連性」。将来のキャリアについては、「今ははっきりしていないが、プログラムを通して可能性が増える。研究者、起業、国際機関で働くなど様々な選択肢から自分が一番向いているものを試して決めようと思っている」と語り、「OSIPPの良いところは、強い仲間意識。研究と超域の活動でとても忙しいが、いつもみんなが心暖かく接してくれるので心を強くして頑張れます」と笑顔をみせた。



活動報告

2012年12月～2013年3月
類不同、一部敬称略
学年は情報当時のものを掲載

論文・論説など

- 赤井伸郎教授「保健行政における医療費削減効果:長野県レセプトデータを用いて」『季刊社会保障研究』Vol.48、No.3、12月(共著)
- 大槻恒裕教授「Do foreign product standards matter? Impacts on costs for developing country exporters,」*Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics*, Vol.20, No.1, March (共著)
- 瀧井克也教授「On the Role of Job Assignment in a Comparison of Education Systems,」*Canadian Journal of Economics*, Vol.46, No.1, February (共著)
- 床谷文雄教授「ドイツの親権法」『戸籍時報』No.693、2月
- 野村文明教授「日本の知的財産権判例における保護国法の意義」『早稲田大学GCOE季刊企業法と法創造』9巻1号、9月
「シンポジウム 知的財産権に関する国際私法原則 3日韓共同提案における一般規定」「日本の知的財産権判例における保護国法の意義」『早稲田大学比較法研究所(叢書40) 知的財産の国際私法原則研究-東アジアからの日韓共同提案-』、12月
「シンジケートローン契約におけるエージェントの免責規定はどこまで有効か」「市民法の新たな挑戦 加賀山茂先生還暦記念」、1月
「Activity-Based Jurisdiction of Japanese Courts-A Bold But Unnecessary Departure-」, *Japanese Yearbook of International Law*, Vol.55, March
- 星野俊也教授「『保護する責任』と国際法の正義」『国際政治』171号、1月
「シンポジウム報告 日豪戦略的パートナーシップにおける成果と課題-5年目の検証と将来展望-」『オーストラリア研究』26号、3月
「グローバル人材の育成と高校模擬国連」『ACCU News』No.388、3月
「海外ニュースの読み方-国際情勢を考えるキーワード-」『尖閣問題』と日中間の今後、アルジェリア人質事件と北西アフリカにおけるテロの脅威」『国連ジャーナル』春号、3月
- 松繁寿和教授「書評『現代の階層社会<1>-<3>』」『教育社会学研究』91集、12月
シンポジウムA「アジアのHRMへの招待」『日本労務学会誌』14巻1号、2月
- 真山全教授「台湾中立化と武力紛争法・中立法」『永久中立国問題国際研討会プロシーディング』、12月
- 山内直人教授「Student Values, Religiosity, and Pro-social Behaviour : A Cross-national Perspective,」*Diaconia*, Vol.3, Issue1, January
「市民公益活動を支える中間支援の役割」『市民公益活動センターニュースレター』2号、2月
- 米原謙教授「マルクス主義の世紀を生きた哲学者の生涯」『図書新聞』3100号、3月
「裕仁皇太子の台湾行啓-「一親同仁」の演出」『阪大法学』62巻6号、3月
- 石橋郁雄准教授「Should Public Sectors Be Complements of Private Sectors?」*Journal of Institutional and Theoretical Economics*, Vol.168, No.4, December (共著)
- 小原美紀准教授「Is Longer Unemployment Rewarded with Longer Job Tenure?」*IZA Discussion Paper*, No.7077, December (共著)
- 内記香子准教授「バイオ燃料をめぐる国際通商-EUの持続可能性基準とその域外への拡散(一・二完)」『阪大法学』62巻5号-6号、1月-3月
- Virgil HAWKINS准教授「A missing continent: Africa (not) in the news in Japan,」*International Journal of Media & Cultural Politics*, Vol.6, No.2, December
- 連生都代准教授「国際機関の評価:国際連合(安全保障分野)」『外務省ホームページ』、3月
- 山田康博准教授「東アジア地域秩序の変容-アメリカの覇権秩序から多国間主義の秩序へ-」『現代中国に関する13の問い-中国地域研究講義-』、3月
- 和仁・健太郎准教授「[判例研究]アルスケイニ対英国事件(欧州人権裁判所(大法院)判決、二〇一一年七月七日)」『阪大法学』62巻5号、1月
- 山田浩之講師「Why is Absenteeism Low Among Public Health Workers in Lao PDR?」*Journal of Development Studies*, Vol.49, Issue1, January (共著)
「Does the Exchange Rate Regime Make a Difference in Inflation Performance in Developing and Emerging Countries?: The Role of Inflation Targeting,」*Journal of International Money and Finance*, Vol.32, February
「Public Health Insurance in Vietnam towards Universal Coverage: Identifying the challenges, issues, and problems in its design and organizational practices,」*OSIPP Discussion Paper*, DP-2013-E-003, March (共著)
- 神谷祐介特任講師「An impact evaluation of the safe motherhood promotion project in Bangladesh: evidence from Japanese aid-funded technical cooperation,」*Social Science and Medicine*, Vol.83, March (共著)
- 富田大介特任助教「『水盤舞台』(ダンスシーンWEST報告)」『danceart』No.37、12月
「土方災の心身関係論」『Choreologia』No.35、12月
「翔秋太洋」ふね、やまにおどる(解体イベント)」『舞踏ワークショップ「お肉体」』「岩下徹+翔秋太洋+岩村原太」『新作報告会「私は山なのではないか?」』*Dance Review*: 自然と都市と体, 1月
「手塚夏子」『私的解剖実験-6-虚像からの旅立ち-』*Dance Review*: 『許される場所-改めて、ブラックボックスの意義-』『明倫art』4月号、3月
- Just CASTILLO IGLESIAS (D2)「EU-China Political and Security Relations: Gaps, Challenges and Perspectives,」*Quarterly Journal of Chinese Studies*, Vol.1, No. 2, December
「Gaps, Challenges and Perspectives on EU-China Political and Security Relations,」*Contradictorio Working Paper*, March
- 佐々木貴弘(D1)「日本における性的マイノリティ差別と立法政策-イギリス差別禁止法からの示唆-」(1)『国際公共政策研究』17巻2号、3月
- 周妍(D1)「現代中国の若年層における二つの日本観-マスメディアの影響を中心に-」『国際公共政策研究』17巻2号、3月

著書

- 竹内俊隆教授「過渡期にある中国の核戦力と核戦略」『現代中国に関する13の問い-中国地域研究講義』、OUFCブックレット、3月(分担共著)
- 床谷文雄教授「事実に関する認知力の力」『市民法の新たな挑戦-加賀山茂先生還暦記念』、信山社、1月(分担共著)
- 松繁寿和教授「グローバル化による競争環境の変化と求められる人材」『グローバル化と社会変動と大学』、岩波書店、3月(分担共著)
- 松野明久教授「9-30事件とその後の虐殺 真相究明と被害者救済」『現代インドネシアを知るための60章』、明石書店、1月(分担共著)
「インドネシア語」『15言語の裁判員裁判 用語と解説』第2巻、現代人文社、3月(共訳)
「東ティモールの新聞、雑誌、官報及び出版物等の状況」『東南アジアの逐次刊行物の現在-収

集-活用のためのガイドブック』、東南アジア逐次刊行物プロジェクト、3月(分担共著)

- 山内直人教授「寄付白書2012」, 日本経団連出版、12月(共同編集)
- NPO白書2013、大阪大学NPO研究情報センター、3月(共同編集)
- 木戸衛一准教授「東ドイツの外国人労働者」『世界史史料』、岩波書店、12月(分担共著)
- 内記香子准教授「国際法学との対話-WTOと遺伝子組み換え産品をめぐる」『コンストラクティビズムの国際関係論』、有斐閣、3月(分担共著)
- 中嶋啓雄准教授「チャールズ・A・ピアードの反「帝国」論再考-東アジア体験との関連を中心に」『グローバル・ヒストリーと帝国』、大阪大学出版会、3月(分担共著)
- 佐藤治子特任准教授「Rethinking East Asia: Identifying the Puzzle,」*Rethinking East Asia: Order, Values and Interests*, Konrad Adenauer Stiftung, December (編集、分担共著)
- 上田嘉紀(D3)「第8章 事例分析から得られた課題の考察、第9章 温暖化技術交渉をいかに乗り切るか」『狙われる日本の環境技術』、エネルギーフォーラム、2月(分担共著)
- 吉村季利子(D3)「第12章 国際協力」『NPO白書2013』、大阪大学NPO研究情報センター、3月(分担共著)

学会、研究会における研究報告

- 赤井伸郎教授「The Role of Matching Grants as a Commitment Device in the Federation Model with a Repeated Soft Budget Setting,」帝塚山セミナー、帝塚山大学、12月
「Endogenous Choice of Subsidy Instruments and Competition in Imperfectly Competitive Markets: -Unit Subsidy versus Ad Valorem Subsidy-,」PUBLIC Choice Society, New Orleans, March
- 瀧井克也教授「Who Remains as a Director after M&A?: The Role of Tenure in a Target Firm,」資産価格研究会、大阪大学、12月
「Who Remains as a Director after M&A?: The Role of Tenure in a Target Firm,」Monetary Economics Workshop, 大阪大学、1月
「Who Remains as a Director after M&A?: The Role of Tenure in a Target Firm,」関西労働研究会、中之島センタービル、1月
「Incentives to Invest in Match-Specific Human Capital in Competitive Search Equilibrium,」マクロ経済学研究会、中之島センター、2月
「Behavioral Economics Session,」The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, Tokyo University, March(座長)
- 竹内俊隆教授「ハンザフ指数を用いた国連安保理理事国の投票力算出と考察」、第346回システム論研究会、龍谷大学、12月
- 床谷文雄教授「家族のかたちの変化から見た家族法の変遷」、家族法研究会、大阪司法書士会、2月
科研基盤B「多元多層化する家族と法の全体像に関する実証的比較法研究」研究会、大阪大学、2月(司会)
「成年後見人はどう行動すべきか」、後見人の行動指針シンポジウム、司法書士会館(東京)、2月(パネリスト)
- 野村茂治教授「Internal migration and happiness in China,」International Conference: Migration and Well-Being: Research Frontiers, Tel Aviv University, January
- 野村文明教授「交渉の基本文献紹介-Melissa L.Nelken, Negotiation: Theory and Practice (2nd ed.2007)を参考に」、「続:交渉の基本文献紹介-Melissa L.Nelken, Negotiation: Theory and Practice (2nd ed. 2007)を参考に」、国際高等研究所研究プロジェクト「交渉学の可能性-新しい世界の関係構築と紛争の予防のために」2012年度第2・3回研究会、国際高等研究所・帝塚山大学、12月-1月
「著作権侵害の準拠法-日本における最近の判例動向」(報告)、「第二部比較法的視点からの検討」(座長)、早稲田GCOE国際シンポジウム「知的財産権に関する国際私法原則(日韓共同提案)の意義と活用方法」、早稲田大学、1月
- 星野俊也教授「現代日米ビジョンの構築、進化と繁栄を共有するためのマンスフィールド財団タスクフォース「日米ビジョン」の発表・公開セミナーin大阪、中之島センター、12月(開会挨拶、コメント)
「複合化する国連PKO任務にどう取り組むか?」、第4回国際平和協力シンポジウム、国連大学、1月
「未来共生プログラムがめざすもの、未来共生ローナチングセミナー-新しい共生社会の創造に向けて-、ホテル阪急エキスポパーク、1月(パネリスト、挨拶)
「International Order in East Asia: Between Traditional and Non-Traditional Security Challenges,」OSIPP, January (Opening Remarks)
「保護する責任とモラル・アポリア」、「保護する責任アプローチの批判的検討」研究会、南山大学、2月(討論者)
「Asian Experiences and visions for the future,」4th Regional Forum on the Prevention of Genocide, Phnom Penh, February (パネリスト)
「International Development Partnership towards Africa,」A seminar organized by Thailand International Cooperation Agency and the Ministry of Foreign Affairs of Thailand, Thailand, March
「Japan's Cooperation towards Africa: What the 20 years of TICAD Process has Brought to Africa and the World,」Vietnam-Japan Cooperation for African Development, The Diplomatic Academy of Vietnam, Vietnam, March
- 松繁寿和教授「グローバル社会におけるキャリア形成-確かな学力をつけて世界で活躍するために-」、キャリアシンポジウム、12月(司会)
「Education Outcomes of Second-Generation Migrant Children in Japan,」Pacific Rim Conference, March (Organizer, Commentator)
- 松野明久教授「東ティモールの平和構築について」、東ティモール:地域社会(コミュニティ)からの紛争予防、平和構築、お茶の水女子大学、12月(コメントター)
- 真山全教授「武力紛争時の海上警察機関の国際法上の地位」、アジア海域の安全確保のための海上保安能力向上プログラム、海上保安大学校(広島県呉市)、12月
「サイバー戦と武力紛争法」、陸上自衛隊陸上幕僚監部法令担当官等集合訓練、陸上幕僚監部、3月
「南西方面作戦行動と国際法」、陸上自衛隊陸上幕僚監部法令担当官等集合訓練、陸上幕僚監部、3月
「サイバー戦規制と国際法の信頼性」、サイバー戦研究会、防衛省防衛研究所、3月
- 山内直人教授「幸福度測定と生活の質に関する調査」、第49回ESRI経済政策フォーラム「幸福度・質的成長の測定-新しい社会指標の整備方針を探る-」内閣府経済社会総合研究所、航空会館、12月
「自然災害の経済学:東日本大震災から何を学ぶか」、東北大学文学研究科グローバルCOE「社会階層と不平等教育研究拠点」の世界的展開」第4回東京セミナー、アカデミーヒルズ、1月(パネリスト)
「福島の人と神戸の人がつながる日トークセッション」、神戸市立地域人材支援センター、1月(パネリスト)
「ソーシャルキャピタルの視点から見た保健医療」、大阪公衆衛生協会「成人保健部会シンポジウム」、クレオ大阪、2月
「これからの市民社会とNPOの役割」、池田市公益活動促進協議会平成24年度第2回NPO基礎講座、大阪府池田市立コミュニティセンター、2月
「幸せな地域社会の実現のために:ボランティアのこれから」、公益財団法人福岡県地域福祉財団「平成24年度ふくおかきずなフェスティバル」、福岡、2月(基調講演・コーディネーター)

「ソーシャル・キャピタルと市民社会」(報告)、「社会関係資本のどこが問題なのか-社会科学からの批判に答える」(パネリスト)、ソーシャル・キャピタルワークショップ「社会関係資本研究の20年を振り返る」、日本大学、3月

「東日本大震災における寄付とボランティアの実証分析」(報告)、「岐路に立つ日本のNPO:震災以降のNPOの課題」(モデレーター)、「NPO法人の情報公開と財務報告の活用」(モデレーター)、「東日本大震災は寄付・ボランティア行動を変えたか-寄付白書からみた現状と課題」(モデレーター)、日本NPO学会第15回年次大会、東洋大学、3月

「パネルディスカッション:GNHと政策決定-将来への課題 (GNH and Policymaking: Challenges for the Future)」、内閣府経済社会総合研究所「日ブータン共同研究・合同ワークショップ」、東京、3月(コーディネーター)

■利博友教授 “Economic Integration in the Asia-Pacific Region: Sequencing, Welfare Impact, and Industrial Adjustments” (報告)、“Session on Topics in International Trade and Finance” (座長)、“Investigating the Aid-Growth Nexus: A Dynamic Panel Analysis for Asia” (討論者)、The 10th Biennial Pacific Rim Conference, Keio University, March

■木戸衛一准教授 「「僕らはこめんだ」をめぐって」、ヒロシマ共同研究、広島平和研究所、12月

「ロベルト・ユンクの日本での活動をめぐって」、科研基盤B「グローバル・ヒストリーとしての平和研究」にむけて」(代表:竹本真希子) Web会議、広島平和記念資料館、3月(討論者)

■小原美紀准教授 “Recent Trend in Japan's Inequality,” 2013 OSIPP Special Winter Program on Society and International Relations of Contemporary Japan, OSIPP, February

“Mother's employment in early childhood and child's educational outcomes,” Intergenerational Studies Workshop and English Presentation Master Class, Keio University, March

■内記香子准教授 「米国・クロープ入りタバコ規制事件」「米国・マグローベリング事件」、WTO判例研究会、経済産業研究所、3月

■Virgil HAWKINS准教授 “Coverage of peacekeeping in the DRC in the New York Times,” Dag Hammarskjöld Institute for Peace and Conflict Studies (DHIPS) Seminar, Kitwe, Zambia, February

“A community of isolated states? The news media in southern Africa,” “Peace and Security and SADC,” (共同開催、司会)、SACCPS-UFS Workshop, Bloemfontein, South Africa, February

“Peace process or just peace deal? Western media coverage of the Inter-Congolese Dialogue,” Mozambique-Tanzania Centre for Foreign Relations Seminar, Dar es Salaam, Tanzania, February

“An introduction to stealth conflicts,” University of Dar es Salaam Seminar, Tanzania, February

■蓮生郁代准教授 「国連の政策評価に関する中間報告-平和・安全保障分野を中心に」、「国連の政策評価に関する最終報告-平和・安全保障分野を中心に」、外務省マルチ外交研究会、外務省本省、12月・2月

■松本充郎准教授 「原子力法制の再構築に向けて」、「原子力法制の再構築に向けて(続)」、規制と競争研究会、大阪ガス、12月・3月

「米国流域環境法に関する考察」、桃山学院大学総合研究所、桃山学院大学、2月

「米国流域環境法に関する考察」、関西公共政策研究会、京都大学、3月

「Klamath川流域及びColumbia川流域における水力発電・灌漑事業と環境配慮」、上智大学エネルギー法研究会、熊本県、3月

■和仁健太郎准教授 「[判例紹介]アル・ジェッダ事件判決 (Al-Jedda v. United Kingdom, European Court of Human Rights (Grand Chamber), App. No. 27021/08, Judgment, 7 July 2011)」、国際法研究会、京都大学、2月

「第一次大戦以前の国際法・国際法学における「責任」:国際法における「責任法」成立の意味とその射程」、「国際法諸分野における「責任」の諸態様とそれらの相互関係」研究会、ハートピア熱海、3月

「武力紛争時における国際海峡の法的地位:通過通航権制度と海戦法規・中立法規との関係」、受託研究「国際海峡」研究会、立教大学、3月

“Al-Jedda v. United Kingdom, European Court of Human Rights (Grand Chamber), App. No. 27021/08, Judgment, 7 July 2011,” 国際判例事例研究会、明治大学、3月

■山添大丈助教 “Easy Depth Sensor Calibration,” The 7th International Workshop on Robust Computer Vision, Osaka University, January (共同発表)

“Attitude-aware communication behaviors of a partner robot: politeness for the master,” 8th ACM/IEEE International Conference on Human-Robot Interaction (HRI2013), National Museum of Emerging Science and Innovation (Miraikan), March (共同発表)

■佐藤治子特任准教授 “Japan-China Relations: View from Kansai,” 40th Anniversary of Sino-Japanese Official Ties: East Asian Perspectives, East Asian Institute, National University of Singapore, December

“Populism in Japan: A Necessary Evil?” Populism within Europe and Beyond its Borders, Konrad Adenauer Stiftung Brussels Office, December

■神谷祐介特任講師 「社会事業のインパクト評価におけるフィールド経済実験の活用:バングラデシュ農村部におけるソーシャルキャピタル計測実験の事例」、日本評価学会第13回全国大会、京都府立大学、12月

「タンザニアにおける病院向け5S-KAIZEN手法の効果検証-クラスターランダム化比較試験を用いたインパクト評価-」、第23回国際開発学会全国大会、神戸大学、12月

「国際保健プロジェクトにおけるフィールド実験を用いたエンパワメントの計測」、第31回日本国際保健医療学会西日本地方会、大阪府立大学、3月

■佐々木葉月(D3) “The Emergence and Distribution of New Ideas in International Counterterrorism Cooperation: An Analysis of Political Process over Counter Violent Extremism,” “Norm Entrepreneur and Strategic Framing for the Survival of Ideas: An Analysis of the Emergence of the Idea of Counter Violent Extremism in the UN,” Workshop on International Relations, Leiden University, December, March

■志馬康紀(D3) 「比較法を用いたCISGの解釈は許されるか-CISG7条」、国際取引法フォーラム第123回定例研究会、中央大学、3月

■中嶋貴子(D3) 「「支援金の実態-民間支援金フロー調査から-」<日本NPO学会震災特別プロジェクト企画>「救援・復興に果たす資金の流れ:義援金と支援金【東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査】」、「非営利法人財務データベース・プロジェクト」と所轄庁による情報公開の現状<公募パネル>「NPO法人の情報公開と財務報告の活用」」、「NPO法人の現状~NPO法施行からの軌跡と課題~<公募パネル>「岐路にたつ日本の市民社会:NPO法人制度・公益法人制度改革以降のNPOの課題」」、日本NPO学会第15回年次大会、東洋大学、3月(パネリスト)

■Marko Szilveszter MACSKOVICH(D3) Session 1 PANEL3-URBAN REFUGEE POLICY “Technological innovations in the refugee cycle,” Refugee Studies Centre 30th Anniversary Conference “Understanding Global Refugee Policy”, St Anne's College, December (パネリスト)

“Technological Innovations in the Refugee Cycle,” IASFM14: Contested Spaces and Cartographic Challenges, Kolkata, India, January

■吉村季利子(D3) 「日本の国際協力の展望-官民学の連携と政財の協働-各界へのインタビュー

から-」、日本NPO学会第15回年次大会、東洋大学、3月

■Just CASTILLO IGLESIAS(D2) “Perception Gaps in EU-Japan and EU-China Political and Security Relations – The Need for an EU Asian Strategy,” EU Centers Conference 2013, Hualien, Taiwan, January

■Rui FARO SARAIVA(D2) “A Comparative Assessment of Japan's and EU's Soft Power Assets in a New Emerging Global Order,” Asia-Pacific Roundtable on the European Union Studies, Hualien, Taiwan, January

■大城尚子(D1) 「人種差別撤廃委員会の「予防外交」~早期警戒措置と緊急手続きの今日的意義」、第1回若手人権問題研究会、青山学院大学、1月(討論者)

■佐々木貴弘(D1) 「性的マイノリティの権利実現を目指して-日本における性的マイノリティと差別の禁止-」、第2回若手人権問題研究会、大学コンソーシアム大阪、2月(パネリスト)

特許

■山添大丈助教 「画像処理装置」、出願番号・特願2008-083213、9月(共同出願)

「インタラクティブ看板システム」、出願番号・特願2007-275944、10月(共同出願)

報道

■真山全教授 「中国、海自にレーダー照射」『朝日新聞』2月6日

■山内直人教授 「ソーシャル・ビジネス創生で社会変革を」『近江同盟新聞』1月1日

「東日本大震災支援73団体アンケート:地元へはトクナク見極め重要」『朝日新聞』1月14日

「東日本大震災2年:地元NPO 支援活動の核に」『読売新聞』3月11日

■木戸衛一准教授 「大阪3・13 記憶つなぐ 第1次空襲で4000人死亡 語り部、代替わりへ」『朝日新聞』3月9日

■蓮生郁代准教授 「蓮生郁代著「国連行政とアカウントビリティへの概念-国連再生への道標」」『国際法外交雑誌』111巻4号、3月(猪俣忠徳氏による書評)

講演会・展示会

■竹内俊隆教授 「日本の核政策と日米関係」、平成24年度外交官公務員日本語研修-国際交流基金・OSIPP連携プログラム、1月

「日本の非核政策-原子力政策」、OSIPP 2013年度冬季超短期プログラム、2月

■野村美明教授 「クロスボーダーシグネチャー・ローンにおける取引当事者間の法的関係」、日本ローン債権市場協会講演会、12月

■星野俊也教授 「社会が求める学生って?」、グローバル人材育成講座、2月(パネリスト)

みんなでつくる「カンボジア・スタディ・プログラム(CSP)2012」報告会、国連フォーラム、2月(コメンテーター)

“Addressing Global Inequality and Poverty: Japan's International Contribution,” A Lecture at Faculty of Political Science, Thammasat University, Thailand, March

■木戸衛一准教授 「「ベルリン物語」をめぐって」、小田実を読む、12月

「ドイツに見る<去の克服>と<歴史和解>-日中和解を考えるために」、連続学習講座《重慶大爆撃-戦略爆撃の思想を問う》、12月

「ドイツにおける(脱原発)-その背景・成果と課題-」、阪神シニアカレッジ、1月・2月

「脱原発を決めたドイツ市民に学ぶ」、京都YWCAカフェ・フリーデン、2月

「ヒロシマを世界に伝える」、広島平和記念資料館ロベルト・ユンク生誕100周年記念資料展、2~3月(主催者)

「空襲を伝えるドイツの都市-ドレスデン・ベルリン・ハンブルク」、東京大空襲被災資料センター特別展、2~4月(制作協力)

「脱原発-徴兵制廃止後のドイツ」、市民の意見30-関西3月例会-脱原発などを考える日独市民交流-、3月

■小原美紀准教授 「STA採用教員の講話」、STA講習会、3月

■Virgil HAWKINS准教授 「ザンビア:人間と動物は共存できるのか」、アフリカ・カルチャー講座、3月

■蓮生郁代准教授 「国連と新公共経営論」、平成24年度 国際機関向け人材育成研修コース(国際開発機構FASID)、1月

「1990年代を中心とする行政運営改革に関する研究-行政に対する信頼醸成メカニズムの構築-」、博士論文公開審査会-吉牟田 剛(D2)、1月(司会、主宰)

■神谷祐介特任講師 「国際協力ワークショップ」、県立兵庫高校出張講義、12月

■佐々木葉月(D3) 「戦後日本政治と民主主義」、ライデン大学地域研究科日本学講演、12月

「テロリズム問題と国際社会」、オランダ・シーボルト会、3月

■吉村季利子(D3) 「イスラエル軍兵士とTIPH(ヘブロン暫定国際監視団)」、アラブ世界写真展、12月(写真展示)

会議運営

■赤井伸郎教授 公開模擬事業仕分け、OSIPP-法政実務連携センター、12月(企画委員長)

■野村美明教授 大学対抗交渉コンペティション、インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション(INC)運営委員会、12月(運営委員会代表)

大学対抗交渉コンペティションシンポジウム第8回「Win-Win交渉へのプロセス」、INC運営委員会・NPO法人GLEA、3月(運営委員会代表)

■佐藤治子特任准教授 “Rethinking East Asia: Between Traditional and Non-traditional Security Challenges,” OSIPP, January (Convenor)

“Japan Seminar at RSIS,” OSIPP & RSIS, Nanyang Technological University, March (Co-convenor)

学外運営

■大久保邦彦教授 法務省、平成24年司法試験考査委員、12年6月~12年10月

大阪大学生協同組合、教職員理事、12年5月~13年5月

■床谷文雄教授 家庭養護促進協会、理事、12年5月~

比較法学会、理事、12年6月~

こうべ安心サポート委員会、委員、12年7月~

■山内直人教授 日本NPO学会、顧問、12年4月~

外務省・日オーストリア委員会、委員、12年6月

日本ポジティブサイコロジー医学会、発起人、12年6月

内閣府経済社会総合研究所、客員主任研究官、12年7月~13年3月

■利博友教授 The World Economy, Wiley-Blackwell, 外部査読者、12年7月~

Journal of Asian Economics, Elsevier, 外部査読者、12年8月~

Center for Global Trade Analysis, Purdue University, 国際会議アブストラクト審査員、13年1月~

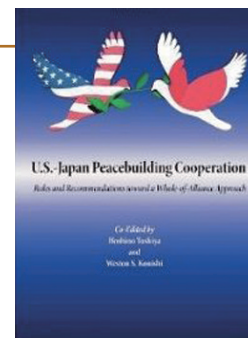
■木戸衛一准教授 日本平和学会、開催校理事、12年6月~

NPO法人日独平和フォーラム、理事、13年1月~

■内記香子准教授 日本国際経済法学会 第8期(2012~15年)、理事、12年11月~

■中村信之(D3) ユース・フォーラム・ジャパン、役員、12年4月~

Toshiya Hoshino and Weston S. Konishi,
*U.S.-Japan Peacebuilding Cooperation: Roles and
 Recommendations toward a Whole-of-Alliance Approach*,
 CreateSpace Independent Publishing Platform, 2012



紛争後の平和構築の課題には、同盟という国際制度を通じてどのように向き合えるものなのか。特定の国家間に共通する他国の脅威に対し複数の国家間で安全保障を確約しようと結ばれるのが伝統的な「同盟」のイメージであるが、テロや内戦などグローバルレベルで気がかりな脅威の存在が国際社会の間で広く認められるのが昨今である。本書は、そのような環境の変化をとらえ、日米同盟と平和構築をテーマに、大阪大学大学院国際公共政策研究科 (OSIPP) と、国際問題を専門とする政策シンクタンク、外交政策分析研究所 (IFPA) とが共催した研究会を経て内外の研究者と実務者として執筆した共編著である。

本書は導入部としての第1章に続き、前半部分(第2章から第6章)では紛争後平和構築を目指すための日米同盟とは何かについて、後半部分(第7章から第10章)では紛争後平和構築の対象国としてアフガニスタン、スーダンならびに南スーダンの事例をそれぞれ論じている。

「日米同盟と平和構築」—これは、日米同盟論者も平和構築論者も、互いに相手の思考的態度を手探りするところからはじめなければならない刺激的なテーマである。第2章の題目「同盟と平和構築なのか、それとも平和構築としての同盟なのか」が示してくれているように、本書は、共同研究会の参加者の間で討議されたこの種の疑問の数々を惜しみなく読者に紹介してくれている。議論は日米同盟を念頭に「同盟」や「平和構築」の意味を確認するところ

から始められている。例えば「米国政府は紛争後平和構築ではなく、安定化(stabilization)」という言葉をよく使用するのでは、「そもそも国際政治を語る際に平和構築とはどの程度の重要性を有しているのか」、「同盟とは軍事的なものに限られているのでは」といった具合に、である。用語の整理は単に学術的な手続きにとどまらない。それは、政策実現のためには政府の担当部局の管轄を定めなければならないという実務的な枠組みにかかわる重要な問題でもある。「3・11」直後に「トモダチ作戦」と称して日米が異例の災害救助を共同で実施したように、新しい時代の同盟は伝統的脅威に対してだけではなく、非伝統的脅威にも積極的に取り組むべきであり、平和構築の分野もその取り組みの一部に組み込まれるべきである、と本書は論じている。

しかし、現状では平和構築をめぐる具体的な日米間の政策枠組みを実現するための組織化が十分ではない。そこで本書は将来の日米同盟を通じた平和構築の取り組みのために、具体的な制度構築に関する提言を巻末にまとめている。提言にもあるように、まずは日米同盟の枠組みでどのような話し合いの場が設けられるかが鍵であるが、本書は、「日米同盟」と「平和構築」とを別個の話題であると考えがちな政策担当者のみならず、研究者や学生にもぜひ読んでほしい一冊である。

山根達郎(広島大学大学院国際協力研究科准教授)

私の一冊

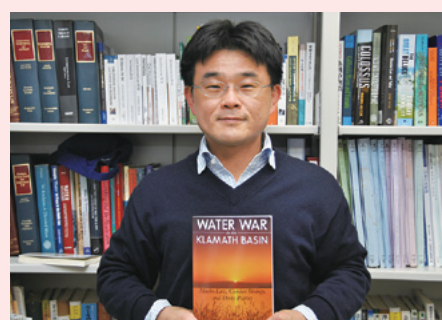
松本充郎 准教授

Holly Doremus and A. Dan Tarlock, *Water War in the Klamath Basin: Macho Law, Combat Biology, and Dirty Politics*, Island Press, 2008.

松本先生の専門は行政法・環境法・水法。日本の河川法は、1896年の旧法・1964年改正では治水や利水のみを対象とされていたが、1997年の改正により環境保全をも含むものへと変化した。これに対して、水害訴訟や慣行水利権と発電水利権の調査に関する研究は手垢がついていたが、環境問題を踏まえた法学的な研究は皆無であったことが、水法の研究を志した契機だという。

先生は、2004年に高知大へ着任したことがきっかけで、水力発電や灌漑等の人為的活動によるアユの激減への法的対応に関する研究に取り組み始めた。当初は、あまりにも対象を絞りすぎた研究になるのではないかと不安に感じる部分もあった。そんな時に出会ったのが本書だという。本書は米国西海岸におけるサケの激減に直面し、生態学的知見が不確実であり、漁業権を持つ先住民への偏見がある中でいかなる法的対応をとるべきかを論ずる。本書が読んでいて面白いと感じるものであったからこそ、自分の研究の方向性にも自信を持つことができ、もっと自分の研究の水準を上げることができると確信することができたそうだ。

水環境という、法と自然科学にまたがる分野の研究に携わる中では、他の分野のプロとフィールドを共有することになる。このとき、自分自身がどう思っているにしろ、相手は自分を法律の専門家として見ているということを痛感したという。学際研究に挑むOSIPP生に対して、「他の分野の専門家と問題を共有する際には、専門性が必要とされるので、ぜひきちんとした専門性を身に着けてほしい。各分野の基礎は無味乾燥に感じられることもあるが、勉強していけば面白さを感じるようになると思う」とエールを送った。



編集後記

OSIPPの日常を記録に残す作業ともいえるニュースレターの取材活動に携わることができて大変面白かったです。また、自分自身も取材を通じて成長することができたと思います。 周涛(M2)

編集・発行

OSIPP広報・社会学連携委員会・ニュースレター編集部

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31

大阪大学大学院国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-5202

E-mail : newsletter13@osipp.osaka-u.ac.jp